

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 45,544	千円 20,987,867	千円 2,052,225	千円 3,187,445	% 15.2	% 16.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
24年度	人 374	千円 1,280,863	千円 155,559	千円 483,670	千円 1,920,092	千円 5,134	千円 5,696	

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

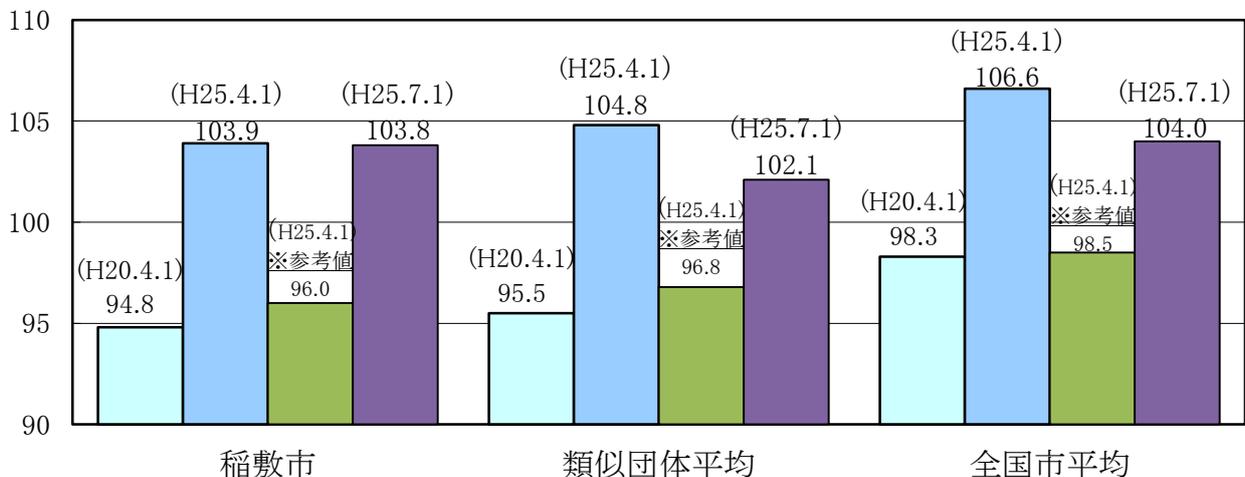
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
	平成17年3月22日の合併時より現在まで低いラスパイレース指数にとどまっております、十分に抑制を行っているため、単年度限りの減額措置ではなく、今後も引き続き減額措置を講じていくことで、抑制が図られると考えているため。
抑制済又は減額措置の内容	

(4) ラスパイレース指数の状況



(注)1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
稲敷市	43.3 歳	321,600 円	387,127 円	348,535 円
茨城県	42.9 歳	338,827 円	416,891 円	371,909 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	—	376,257 円 (405,463) 円
類似団体	43.3 歳	325,498 円	374,496 円	350,250 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
稲敷市	55.1 歳	39人	251,023 円	262,304 円	260,297 円	—	—	—	
学校給食員	55.4 歳	7人	250,300 円	260,329 円	260,329 円	調理士	46.2 歳	238,600 円	1.09
用務員	55.0 歳	25人	242,332 円	250,298 円	249,848 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.23
運転手	55.3 歳	6人	283,717 円	310,355 円	300,300 円	自家用自動車 運転者	56.7 歳	192,400 円	1.61
茨城県	49.7 歳	398人	347,209 円	394,407 円	372,262 円	—	—	—	
国	49.9 歳	3272人	272,119 円 (286,850) 円	— 円	309,534 円 (325,400) 円	—	—	—	
類似団体	49.7 歳	21人	304,468 円	326,175 円	315,565 円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
稲敷市	—	—	
学校給食員	4,104,848 円	3,249,500 円	1.26
用務員	3,958,776 円	2,809,400 円	1.41
運転手	4,871,760 円	2,372,500 円	2.05

※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。（平成22～24年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。（民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員等は含まず、正規職員のみ対象としている。）

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	42.1 歳	297,081 円	321,663 円
茨城県	45.3 歳	384,200 円	430,191 円
国	— 歳	— 円	— 円
類似団体	41.6 歳	305,137 円	329,909 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (25年4月1日現在)

区 分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	163,987 円 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 円 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,600 円	—
	中学卒	121,600 円	129,200 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	236,400 円	316,267 円	363,700 円	387,568 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

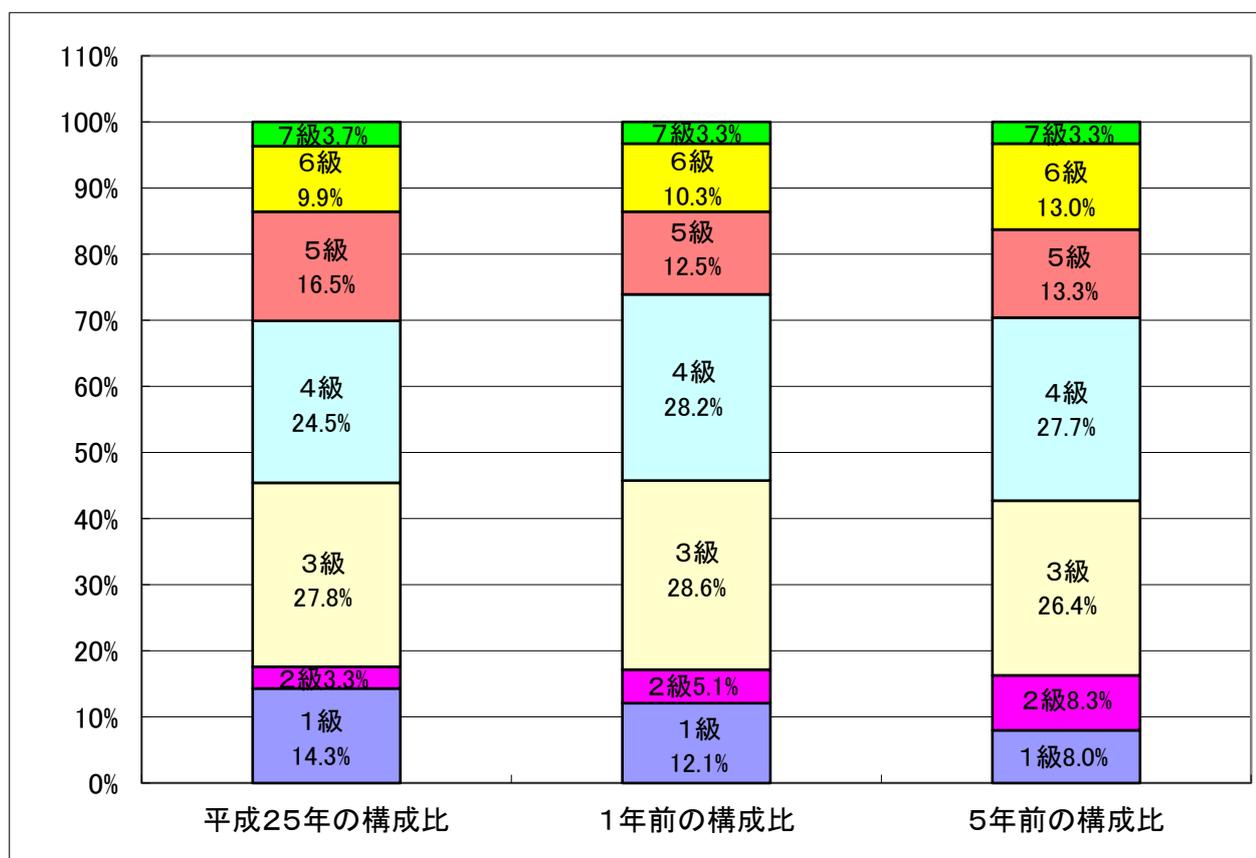
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	3.7%	366,200円	456,200円
6級	課長	27人	9.9%	320,600円	422,600円
5級	課長補佐	45人	16.5%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐・係長	67人	24.5%	261,900円	388,300円
3級	係長・主査	76人	27.8%	222,900円	354,700円
2級	主幹	9人	3.3%	185,800円	307,800円
1級	主事・主事補	39人	14.3%	135,600円	243,700円

(注)1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成19年度より業績・意欲・能力に基づく人事評価制度を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

現在は、勤務成績における昇給への反映には至っておらず、従来の昇給基準により号給を決定している。今後も人事評価者訓練及び研修を継続して行い、公平な評価を行えるよう人事評価者の精度を高め、昇給へと反映させたい。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,385 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,630 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1. 勤務実績の評定の実施状況

平成19年度より人事評価制度を実施し、平成22年12月より勤務実績を一般職員の勤勉手当に反映させている。平成24年6月には技能労務職員の一部についても実施した。

2. 勤勉への勤務実績の反映状況

評定結果を基にS・A・B・C・Dの5段階にランク付けし、勤務実績に応じて勤勉手当を支給している。

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

稲 敷 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 19,147 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%		%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		431 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		20,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		5.6 %		
手当の種類(手当数)		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課	生活保護関係	360 千円	月額5,000円
市税等滞納整理従事手当	納税課	市税等の徴収	58 千円	日額300円
感染症防疫作業 従事手当	健康増進課 生活環境課	感染症患者の救護・病原 体の付着した物件の処理 ・家畜の防疫	13 千円	1日300円を超えない範囲内 において規則で定める額
動物死体処理作業 従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	0 千円	日額300円
行旅病人・死亡人・変死 人の取扱いに従事する 手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	0 千円	1件3,000円を超えない範 囲内において規則で定める 額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	61,375 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	165 千円
支給実績(23年度決算)	44,155 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	115 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円, 子6,500円等	同じ		35,798 千円	229 千円
住居手当	借家:(家賃-23,000円)÷2+11,000円等(27,000円限度)	同じ		9,535 千円	318 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円), 片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	25,673 千円	81 千円
管理職手当	部長・市長公室 61,000円/会計管理者・議会事務局長 52,000円/課長級(役職に応じて一定額)38,000円~36,000円	異なる	国は本省の部長25%, 課長20%, 出張所の課長12%等	20,437 千円	538 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,016 千円	8 千円
管理職員特別勤務手当	6,000円, 6時間を超える場合は, 9,000円等			18 千円	18 千円
単身赴任手当	月額23,000円 通勤交通距離の区分に応じて, 上限45,000円	同じ		276 千円	276 千円

5 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市 長	624,000 円 (780,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 389,500 円
	副 市 長	591,600 円 (680,000 円)	800,000 円/ 526,500 円
報酬	議 長	420,000 円 (円)	500,000 円/ 274,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	450,000 円/ 234,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	420,000 円/ 220,000 円
期末手当	市 長 副 市 長	(24年度支給割合) 2.95 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額 × 支給率 13,728,000 円 7,335,840 円	(1期の手当額) (支給時期) 任期毎 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

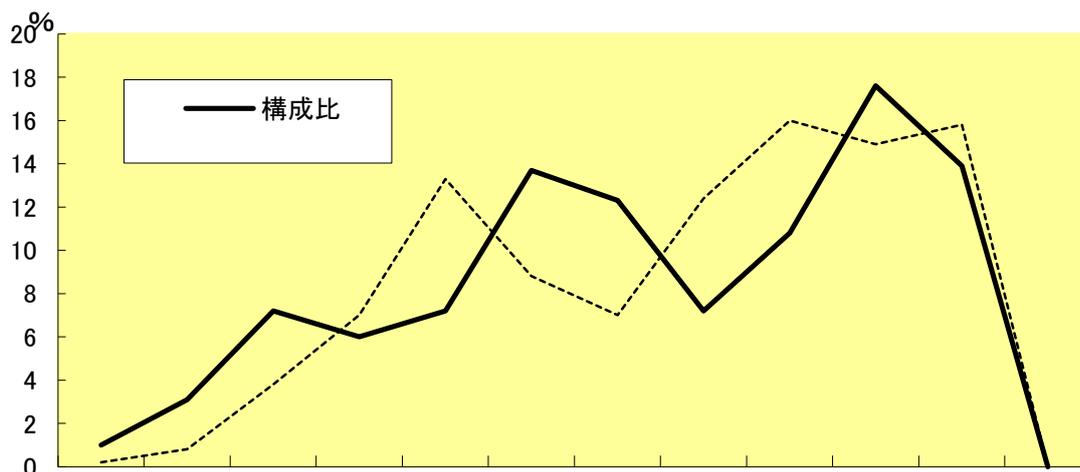
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	欠員補充(1) 事務の統廃合縮小等(△3)/業務増(2) 震災復旧事業の縮小(△1) 業務増(2) 事務の統廃合縮小(△2)/公害業務の増(1)
		総務	97	96	△ 1	
		税務	29	29	0	
		農林水産	22	22	0	
		商工	5	5	0	
		土木	29	28	△ 1	
		民生	59	61	2	
		衛生	19	18	△ 1	
	小計	265	264	△ 1	《参考》人口1万人当たり職員数57.97人 類似団体の人口1万人当たり職員数68.63人	
	教育部門	110	108	△ 2	事務の統廃合縮小(△5)欠員不補充(△2)/学校統廃合事業の増(1)欠員補充(2)	
小計	375	372	△ 3	《参考》人口1万人当たり職員数81.68人 類似団体の人口1万人当たり職員数91.55人		
公営企業会計等部門	水道	13	12	△ 1	事務の統廃合縮小(△1) 下水道業務の増(1) 事務の統廃合縮小(△1)/欠員不補充(△1)	
	下水道	12	13	1		
	その他	22	20	△ 2		
	小計	47	45	△ 2		
合 計	422 [523]	417 [523]	△ 5 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数91.56人		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2[]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	13人	30人	25人	30人	57人	51人	30人	45人	73人	58人	0人	416人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	293	288	279	271	265	264	△ 29 (△9.9)
教育	129	122	122	115	110	108	△ 21 (△16.3)
消防							
普通会計	422	410	401	386	375	372	△ 50 (△11.8)
公営企業等会計	54	54	52	50	47	45	△ 9 (△16.7)
総合計	476	464	453	436	422	417	△ 59 (△12.4)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 868,134	千円 38,636	千円 89,773	% 10.3	% 10.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 12	千円 48,687	千円 8,247	千円 17,299	千円 74,233	千円 6,186	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲敷市(水道課)	40.5 歳	349,042 円	515,507 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市 (水 道 課)		稲 敷 市 (一 般 行 政 職)	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,442 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,385 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.35月分	2.60月分	1.35月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
一般行政職に同じ		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（25年4月1日現在）

稲敷市(水道課)			稲敷市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例(2~20%加算)			定年前早期退職特例(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額		0 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	%			
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	4,563 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	415 千円
支給実績(23年度決算)	2,721 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	247 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,575 千円	225,000 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		558 千円	279,000 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		801 千円	72,818 円
管理職手当	部長・市長公室 61,000円/会計 管理者・議会事務局長 52,000円/課 長級(役職に応じて一定額) 38,000円 ~36,000円	同じ		750 千円	750,000 円